



英国のユーロ加盟問題

研究員 佐藤 和憲

本年6月7日実施の英国総選挙においてユーロ加盟を推進する労働党が413議席を獲得し、反ユーロキャンペーンを張った保守党を始めとする野党勢力に167議席の大差をつけて圧勝した。これを受け、英国の早期加盟の可能性が高まったとする論調も多く聞かれるが、実際に加盟に至るまでには多くのハードルを乗り越えなければならない。英国のユーロ加盟に必要な手続きとして、(1)5つの経済条件の充足(注1)、(2)国民投票の実施、(3)マーストリヒト条約の収斂条件の判定、(4)ポンドの対ユーロ為替相場の固定が挙げられる。まず、5つの経済条件の充足は国民投票実施の前提条件であるが、解釈の余地が大きいため、景気循環ではユーロ圏と若干のずれはあるものの、政府は政治的判断に基づき条件を満たしたとすることも可能であろう。

国民投票の行方は世論にかかっているが、調査では国民の70%近くが加盟に反対している一方で、賛成は25%前後と低迷している。この背景には、英国がドイツ、フランスなどのユーロ圏主要国に先駆けて構造改革を実施し、小さい政府の下でユーロ圏を上回る経済成長、低失業を実現してきたことから、加盟によるメリットよりデメリットが上回ると受け取られていることがある。

マーストリヒト条約の収斂条件のうち財政赤字、政府債務残高、インフレ率、長期金利などの点では特に問題がないと見られているが、ポンドの対ユーロ相場は99年以降の2年間で15%以上上昇しており、為替相場の安定性という点では不安が残る。しかし、為替相場メカニズム(ERMII)への必要参加期間の短縮といった緩和措置を予想する向きもあることから、これが原因となって加盟が大きく遅れることはないだろう。また、過大評価されているポンドの対ユーロ相場の固定についても、英国の製造業者の中には競争力回復のためにユーロ加盟を求める企業も多いように、加盟が決定すれば為替相場はポンド安の方向へと自ずと修正されるという見方もできる。

英国がユーロに加盟する場合、現実的で最短のシナリオは「2002年秋に国民投票実施、2004年1月にユーロ導入(1年後、ユーロ現金流通開始)」というものであるが、実現に向けては世論の説得が最も重要でありまた最も難しい。しかし、上記のような世論調査の一方で、賛否は別として英国のユーロ加盟は不可避とした人の割合が7割近くに達していることから、国民の中に加盟を受け入れる下地はできつつあると考えられる。1975年の欧州共同体(EC)からの脱退を問う国民投票で、投票半年前は加盟維持派30%に対し脱退派が47%であったのが、政府の説得が奏功し、67%対33%でECに留まった

経験からすれば、国民に対する啓蒙活動の強化により賛成の割合を増やすことは可能であろう。ブレア首相としては2006年6月迄の任期中にユーロ加盟を成功させ次の総選挙を迎えたいところだが、国民投票で失敗すれば逆に信認低下につながるため、積極的な啓蒙活動はユーロ現金導入の成否を見極めてからということになるろう。

(1)5つの経済条件の充足・・・97年10月にブラウン蔵相が下院演説において提示。

- (注1) (1)景気循環と経済構造がユーロ圏と一致するか
(2)外的な問題に十分に対応できる経済の柔軟性があるか
(3)英国に投資する企業の長期的な経営判断に好影響が及ぶか
(4)国際金融街シティーの金融業の競争力にプラスになるか
(5)安定的な経済成長と雇用増を促すか

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2001 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>